

# 令和元年度学校基本調査報告

徳島県統計データ課

## 調査結果の概要

### はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、令和元年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

## I 学校調査

### 1 幼稚園

幼稚園数は122園（うち国立1園、私立9園）である。幼保連携型認定こども園への移行などの理由による廃園のため、前年度より9園減少した。学級数は304学級で17学級減少、在園者数は5,452人で350人減少している。

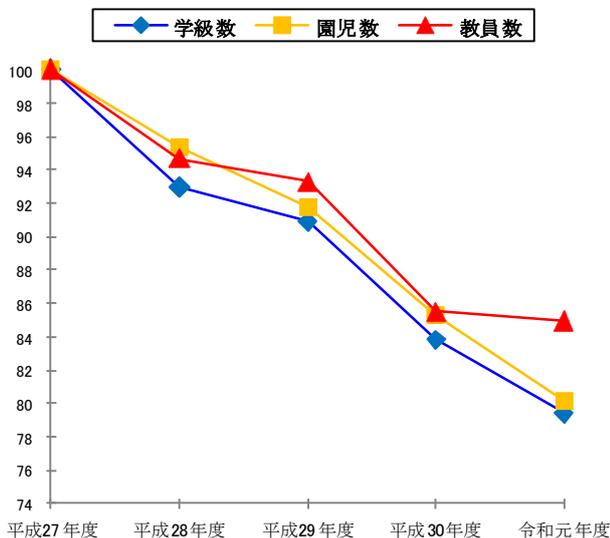
1学級当たりの児童数は17.9人で、前年度より0.2人減少、本務教員数は620人で前年度より4人減少している。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left[ \frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

は52.1%と、全国平均42.8%を上回っている。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移（平成27年度=100）



### 2 幼保連携型認定こども園

園数は43園（うち私立28園）で、前年度より6園増加、学級数は176学級で27学級増加、在園者数は5,255人で813人増加している。教育・保育職員（本務者）は1,064人で前年より208人増加している。

1学級当たりの児童数は29.9人で、幼稚園の17.9人を大きく上回っている。

小学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

$$\left[ \frac{\text{本年3月認定こども園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

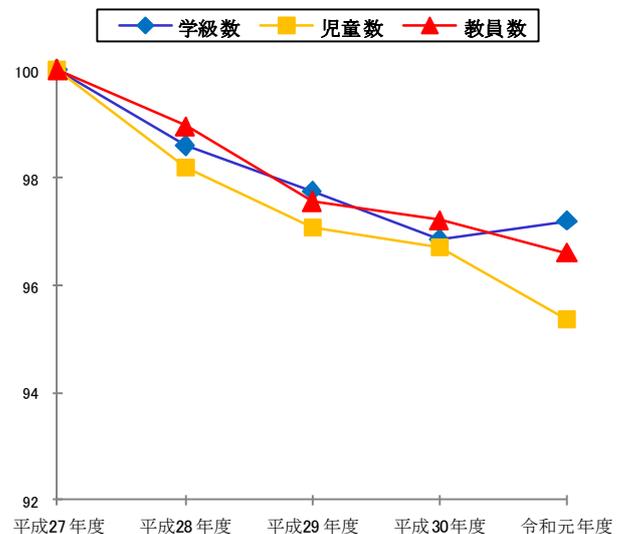
は16.0%と、全国平均14.4%を上回っている。

### 3 小学校

小学校数は191校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より1校減少、学級数は1,942学級で7学級増加、児童数は35,153人で492人減少、本務教員数は3,042人で19人減少している。

1学級当たりの児童数は18.1人で、前年度より0.3人減少、本務教員1人当たりの児童数は11.6人で、前年度と同数となっている。

図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移（平成27年度=100）

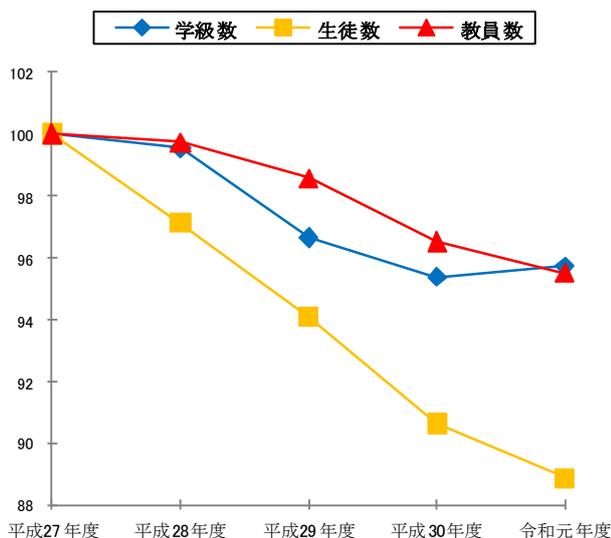


次いで工業科 1,537 人 (8.4%) 商業科 1,534 人 (8.4%) の順となっている (表 1 参照)。

### 3 中 学 校

中学校数は 89 校 (うち国立 1 校, 私立 2 校) で, 前年度と同数, 学級数は 828 学級で 3 学級増加, 生徒数は 18,173 人で 361 人減少, 本務教員数は 1,779 人で 19 人減少している。

図 3 中学校の生徒数, 学級数, 本務教員数の推移 (平成 27 年度 = 100)



### 4 高 等 学 校

高等学校数は 37 校 (うち私立 3 校) で, 前年度より 2 校減少, 生徒数は 18,431 人で 644 人減少, 本務教員数は 1,630 人で 36 人減少している。

本科生徒数 (全日制 + 定時制) を学科別にみると, 普通科 11,826 人 (64.4%) が最も多く,

### 5 特 別 支 援 学 校

特別支援学校数は 12 校 (うち国立 1 校) で, 前年度と同数, 学級数は 275 学級で 5 学級減少, 在学者数は 1,047 人で 7 人減少している。

本務教員数は 741 人で 13 人増加, 本務教員 1 人当たりの在学者数は 1.4 人で, 前年度と同数となっている。

### 6 専 修 学 校

専修学校数は 17 校 (うち私立 15 校) で, 前年度と同数, 県全体の学科数は 47 学科で 3 学科増加, 生徒数は 2,136 人 (公立 495 人, 私立 1,641 人) で 40 人減少, 本務教員数は 179 人で前年度と同数となっている。

生徒数を分野別にみると, 医療関係 1,254 人 (58.7%) が最も多く, 次いで文化・教養関係 206 人 (9.6%), 教育・社会福祉関係 185 人 (8.7%) となっている (図 4 参照)。

### 7 各 種 学 校

各種学校数 4 校 (全て私立) で, 前年度と同数, 生徒数は 109 人で前年度と同数, 本務教員数は 12 人で前年度と同数となっている。

表 1 高等学校学科別生徒数構成比

区分	<全日+定時>(本科)計											総合
	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	
平成 27 年度	100.0	67.1	3.3	8.3	8.2	0.5	1.4	0.6	-	0.5	4.7	5.4
平成 28 年度	100.0	66.4	3.4	8.4	8.2	0.5	1.4	0.6	-	0.5	4.8	5.9
平成 29 年度	100.0	65.7	3.6	8.4	8.0	0.5	1.4	0.6	-	0.5	5.0	6.3
平成 30 年度	100.0	65.1	3.9	8.3	8.2	0.4	1.4	0.6	-	0.5	5.2	6.3
令和元年度	100.0	64.4	4.0	8.4	8.4	0.5	1.4	0.7	-	0.6	5.6	6.2

図4 専修学校分野別生徒数構成比

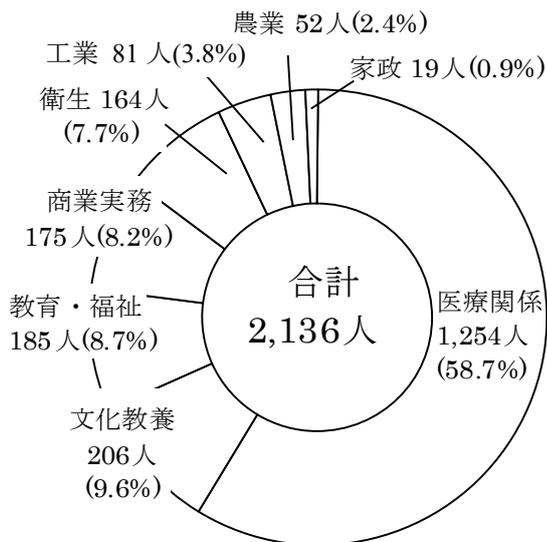
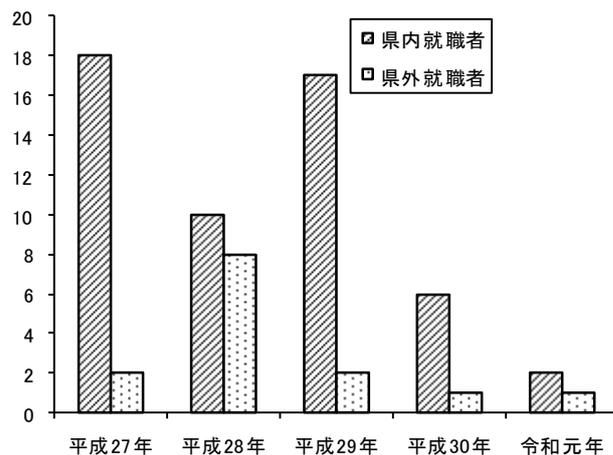


図5 中学校卒業者の就職者数の推移



## II 高等学校通信教育調査

学校数は1校（公立の定時制の併置校）で、前年度と同数、生徒数は256人で16人減少、前年度間の単位修得者数は144人で2人増加、卒業生数は37人で1人増加、入学者数は57人で1人増加している。

## III 卒業後の状況調査

### 1 中学校卒業生

平成31年3月の中学校卒業生数は、6,394人（男3,275人、女3,119人）で、前年度より187人減少している。

うち高等学校等進学者（就職進学者を含む）は6,352人で167人減少、進学率は99.3%で、全国平均98.8%を上回っている。

就職進学者を含む就職者は3人で前年度より4人減少、就職率は0.0%で0.1ポイント減少している。就職者総数のうち、県内への就職者が2人、県外への就職者が1人となっている（図5参照）。

### 2 高等学校卒業生

平成31年3月の高等学校卒業生数は6,341人（男3,063人、女3,278人）で、前年度より78人増加している。

うち、大学等進学者数（就職進学者を含む）は3,312人で53人増加、大学等進学率は52.2%で0.2ポイント増加し、全国平均の54.7%を下回っている。

また、大学等入学志願者数は3,529人（大学3,265人、短期大学264人）で、87人増加しており、学科別の内訳は表2のとおりである。

うち、就職進学者を含む就職者総数は1,442人で、前年度より16人増加、就職率は22.7%で0.1ポイント減少している。

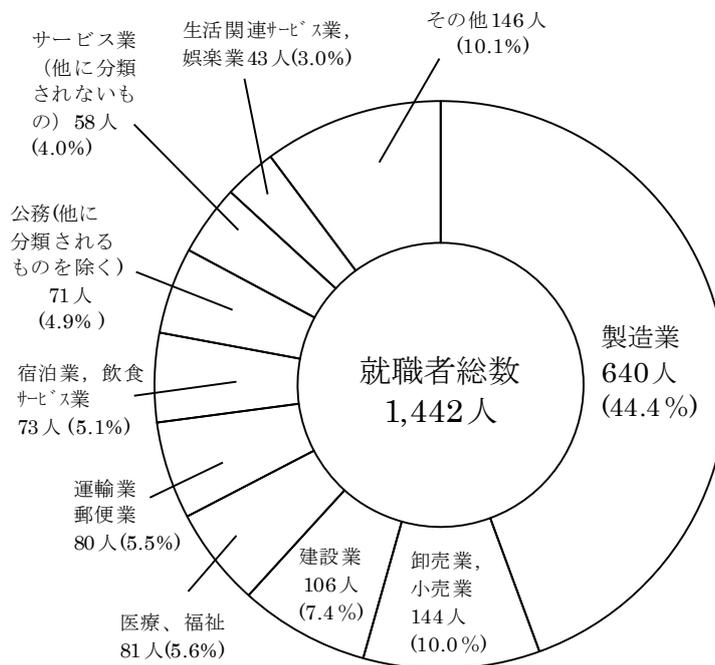
就職者総数を産業別にみると、「製造業」が640人（44.4%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」144人（10.0%）、「建設業」106人（7.4%）、「医療、福祉」81人（5.6%）「運輸、郵便業」80人（5.5%）となっている（図6参照）。

表2 高等学校卒業者の学科別大学・短期大学への入学志願者数

(単位:人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
大 学	計	3,265	2,743	9	97	86	7	10	-	1	245	67
	男	1,562	1,290	3	87	35	5	2	-	-	109	31
	女	1,703	1,453	6	10	51	2	8	-	1	136	36
短期大学	計	264	163	18	4	27	1	7	-	6	6	32
	男	41	23	6	3	2	-	-	-	-	-	7
	女	223	140	12	1	25	1	7	-	6	6	25

図6 高等学校卒業者のうち産業別就職者比率



### 3 特別支援学校（中学部）卒業生

平成31年3月の特別支援学校（中学部）卒業生数は71人で、前年度より14人減少している。

うち70人が高等学校等へ進学しており、進学率は98.6%となっている。

### 4 特別支援学校（高等部）卒業生

平成31年3月の特別支援学校（高等部）卒業生数は162人で、前年度より2人増加している。

うち大学等進学者数は3人で進学率は1.9%、就職者は44人で就職率は27.2%となっている。

## IV 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数は学齢児童（6～11歳）、学齢生徒（12～14歳）ともに0人で、前年度と同数になっている。

就学猶予者数は学齢児童は1人、学齢生徒は0人で、学齢児童が前年度より1人多くなっている。

また、1年以上の居所不明者数は0人で、平成30年度間に死亡した学齢児童は0人、学齢生徒2人となっている（表3参照）。

表3 年齢別就学免除・猶予、居所不明者数

(単位:人)

区 分	計	計		男		女	
		学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)
就学 免除者	計	-	-	-	-	-	-
	病弱・発育不完全	-	-	-	-	-	-
	<small>児童自立支援施設又は少年院にいるため</small>	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
就学 猶予者	計	1	1	-	1	-	-
	病弱・発育不完全	1	1	-	1	-	-
	<small>児童自立支援施設又は少年院にいるため</small>	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-	
学齢児童生徒死亡者(平成30年度間)	2	-	2	-	1	-	1